CONSUMABLE ELECTRODE TYPE ARC WELDING METHOD

Patent number:

JP60255276

Publication date:

1985-12-16

Inventor:

IDE EIZOU; FUJIMURA HIROSHI

Applicant:

MITSUBISHI HEAVY IND LTD

Classification:

- international:

B23K9/073; B23K9/06; (IPC1-7): B23K9/09; B23K9/16

- european:

B23K9/073D

Application number: JP19840111937 19840531

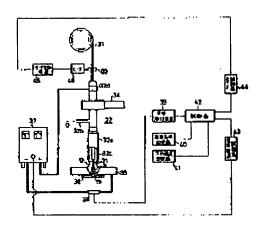
Priority number(s): JP19840111937 19840531

Report a data error here

Abstract of JP60255276

PURPOSE:To suppress the generation of defective shape beads such as welding defects lacking in fusion, etc., and drooping of beads in attitude welding by repreating alternately by an optional number of times each a short-circuit shift and a spray shift for controlling a heat input and controlling the bead shape. CONSTITUTION: Electric conduction is executed between a wire 31 and a material to be welded 35 from a welding power source 37 while supplying a shielding gas (g) from a feed port 32b, the wire 31 is melted by generating an arc (a) and dropped down onto a base metal 35, and a welding torch 32 is moved and the base metal is deposited by heating it and making molten pool (m). Its welding condition and a wire 31 feed speed are set by setting devices 40, 41, and an output of the power source 37 and rotation of a motor 46 are controlled by a controller 42 so as to reach said set condition. The welding condition is controlled by monitoring a welding current level, but a welding current and a current waveform being the origin of this control are obtained from an output of a welding current detector 38, for instance, short-circuit and pulse shifting periods Ta, Tb are as shown by waveforms in the figure. This waveform is processed by a device 39, and each shifting time T1, T2 is detected.





Data supplied from the esp@cenet database - Worldwide

⑲ 日本国特許庁(JP)

⑩特許出願公開

[®] 公開特許公報(A) 昭60-255276

動Int.Cl.4識別記号庁内整理番号③公開 昭和60年(1985)12月16日B 23 K 9/167727-4E9/096577-4E9/121 0 57356-4E審査請求 未請求 発明の数 1 (全7頁)

図発明の名称 消耗電極式アーク溶接法

②特 願 昭59-111937

②出 願 昭59(1984)5月31日

砂発 明 者 井 手 栄 三 長崎市飽の浦町1番1号 三菱重工業株式会社長崎研究所

内

⑫発 明 者 藤 村 浩 史 長崎市飽の浦町1番1号 三菱重工業株式会社長崎研究所

内

⑪出 願 人 三菱重工業株式会社 東京都千代田区丸の内2丁目5番1号

⑩復代理人 弁理士 鈴江 武彦 外2名

明 和 在

1. 発明の名称

消耗電極式アーク溶接法

2. 特許請求の範囲

消耗電板式アーク溶接法において、入熱制御およびビード形状制御のため短絡移行とスプレ移行とを任意の回数づつ交互に繰返すことを特徴とする消耗電極式アーク溶接法。

3. 発明の詳細な説明

本発明は消耗電極式アーク溶接法に関するものである。

少量の酸素(O2)、炭酸ガス(CO2)を加えた混合ガスをシールドガスとして用いるもので、アルミニウム合金やステンレス鋼、耐熱合金鋼などの溶接に適用される。

また、炭酸ガス溶接法はシールドガスとして炭酸ガスを用いる溶接法であり、マグ溶接法はシールドガスとして炭酸ガスとアルゴンガス(および酸素)の混合ガスを用いる溶接法であって、これらは軟鋼や低合金鋼に広く利用されている。

ところで、マグ溶接はにおいては、ワイヤとといて、ワイヤを用いる。ソリッドワイヤを用いる。ソリッドワイヤヤを用いる。活性ガスを主成溶用では溶液が一方、低電溶液をはが、ので作業はあるいはがある。となりではないないでは、全変勢溶接などに極めて有利である。

ここで、ArとCO₂の混合ガスによるシール ト雰囲気中で溶接を行う場合において、溶接電流 を低くく設定し、アーク長を短く保持して溶接し

- 1 -

た際の溶液の移行状態を第1図に示す。すなわち、 第1図(a)は溶接時の電流値変化を示す図であ り、また、第1図(b)は第1図(a)における 各電流値でのアーク溶接溶液の状態を示している。

Aは平均電流値であり、この平均電流値Aはド ロップ・レート移行からスプレ移行への臨界電流 よりも通常、小さく選ばれており、第1図(8) のような移行形態を短絡移行と云う。第1図(b) は被溶接材11とワイヤ12との間での溶酸池1 3 およびワイヤ12の溶滴14の変化の様子を示 し、①の状態では被溶接材11とワイヤ12との 間に発生したアーク15の熟により被溶接材11 とワイヤ12が溶けて、被溶接材11上に溶融池 13をつくっている様子を示す。そして、この状 銀から②に移行する。この状態ではワイヤ1.2の 溶溶14により、溶験池13の溶融金属が次第に 盛上って、やがて③のように溶液14がワイヤ1 2と被溶接材11との間に満ちて短格状態となる。 この状態ではアーク15が生じないので、溶融面 が次第に下がり、④の状態を軽て①´の状態に移

- 3 -

1 とワイヤ12との間に発生したアーク1.5の熱 により被溶接材11とワイヤ12が溶けて、被溶 接材11上に溶融池13をつくっている様子を示 す。そして、この状態から②に移行する。この状 銀ではワイヤ12の溶摘14により、溶融池13 の溶融金属が次第に盛上って行くが、電流はベー ス電流Bを最低レベルとするパルス状であるため、 やがて電流値がBに下がってアーク14が弱くな り溶滴14の滴下が無くなって、③のように溶融 他13の液面が被溶接材11の表面と周ーレベル となる。そしてアーク15による熱のため、④の ように被溶接材11の溶融池13部分が被溶接材 11の内部に広がる。その後、再び電流値が上昇 するので、①´の状態に移る。そして、再び上述 のサイクルを繰返すことにより、溶接を行ってゆ く。このパルスアーク溶接によれば、安定な溶滴 移行が行える。

ところで、以上のような短絡移行による溶接法 及びパルスアーク溶接法には次のような欠点があ る。 る。そして、再び上述のサイクルを繰返すことにより、溶接を行ってゆく。このような短絡移行による溶接法によれば、短絡時では低入熱となるので、溶融池は小さくなり、従って、溶摘の滴下が押えられることから、全姿勢溶接や薄板の溶接に適している。

また、前述の臨界電流よりも大きい電流をパルス的に加えてパルス移行(またはスプレ移行)を行わせる溶接をパルスアーク溶接法と言うが、このパルスアーク溶接法による溶液の移行状態を第2図に示す。

- 4 -

すなわち、

(1) 短格移行溶接法は第1 図に説明したように、アーク長が短く、かつ、短格期間は、アークによる入熱が小さいことから、融合不良などの溶接欠陥が生じ易い。また、短アーク長および短格によるスパッタの発生が多い。

(2) パルスアーク溶接法は臨界電流を超える一定電流によるスプレ移行に比較すると低入熱であるが、安定なパルス移行を維持するにはある程度、長いアーク長が必要であり、このため、入熱を低く押えることは出来ない。 従って、立て向き、上向きなどのいわゆる姿勢溶接においては、ピードの垂れ下がりなどの不良形状ピードが発生し易い。

本発明は上記の事情に鑑みて成されたもので、 消耗電極式アーク溶接法において、入熱制御およびピード形状制御のため短絡移行とスプレ移行と を任意の回数づつ交互に繰返すようにし、短絡移 行とスプレ移行とを溶液の移行回数で制御することによって、入熱制御およびピード形状制御を行 い、これにより、融合不良などの溶接欠陥や姿勢 溶接におけるピードの垂れ下がりなどの不良形状 ピード発生を抑制できるようにした消耗電極式ア ーク溶接法を提供することを目的とする。

以下、本発明の一実施例について、第3図及び 第4図を参照しながら説明する。

- 7 -

〇は溶接条件設定器であり、 短絡移行溶接時の電 環電圧、 短絡移行回数及びパルスアーク溶接時の パルス条件(パルス周期、 ピーク電流時の電圧、 ペース電流時の電圧)、 パルス移行回数を予め設 定しておくものである。

3 2 a はシールドガスロが先端倒に吹き出すようにガスの供給軽路を形成してある。 3 4 は前記本体 3 2 を保持し、且つ、溶接の進行方向に移動させるための図示しない台車に該本体 3 2 を取付ける金貝である。前記シールドノスルは吹き出したシールドガスロによりアーク a と被溶接材溶接部を大気からシールドするためのものである。

35は被溶接材、36はこの被溶接材35の溶接部裏面に設けられた裏当金である。37は溶接電源であり、この溶接電源37の一方の極は前記確接トーチ32の給電部32付に、また、他方の極はシャントなどの溶接電流検出器38を介して破液では前記電極チップ32cを介して電流の供給を受ける。

39は波形処理装置であり、前記溶接電流検出器38からの出力(溶接電流値)を処理してそのレベルから溶液がワイヤ31に先端から液体状の溶接金属である溶融池へ移る時期を検出する。4

-8-

あり、前記モータ駆動装置45の出力により回転 駆動される。

次に上記構成の本装置の作用を説明する。

溶接条件は制御は溶接電流のレベルを監視しながら設定条件になるように溶接電源37の制御をすることによって行うが、この制御の元となる溶

接電波及び電流波形は溶接電流検出器38の出力より得る。

その彼形の一例を第4図に示す。図において、 Taは短絡移行期間、Tbはパルス移行期間である。

このような溶接電流をしまって、 次のでは、 ないのでは、 ないのではないでは、 ないのではないのでは、 ないのでは、 ないのでは、 ないのでは、 ないのでは、 ないのでは

上述したように、短絡移行溶接のモードにおいて、モータ速度設定器41により設定されたワイ

-11-

ワイヤ31と被溶接材35に与える。

また、電流波形と対応するワイヤ送給速度となるように制御器42はモータ制御器44の制御出出力を与えるので、このモータ制御器44の制御出力にて動作するモータ駆動装置45は、電源波形と対応するワイヤ送給速度となるようにモータ46を回転駆動する。これにより、ワイヤは最適な速度で送給される。

これによって、短絡移行とパルス移行とを設定条件で交互に繰返しながら、かつ、その時の各モードでの最適なワイヤ送給速度でワイヤ31を送りつつ、溶接を行って行く。

このように低入熱の短絡移行溶接と中入熱のパルスアーク溶接を短時間で交互に繰返すので、両溶接法の長所を兼ね備えた溶接法を実現出来る。また、短絡移行回数とパルス移行回数を適宜に組み合せることにより、入熱の制御が容易に行えるようになる。更に、これにより、ピード状を改まってなる。

ヤ送給 速度での短絡移行を安定に行わせることで、 できる電源電圧が溶接条件設定器40によって溶接条件設定器40に数もも溶接条件設定器40に数の短縮の一方。 条件設定器40に予め設定されては、溶接をの一方。 のが設定を超れている。 のがはないた。 のがはないたができる。 のがはないたができる。 のがはないたができる。 のがはないたができる。 のがはないたができる。 のがはないたができる。 のがはないたができる。 のがはないたができる。 のがはないたができる。 のがはないたではないできる。 のがはないたができる。 のがはないたができる。 のがはないたができる。 のがはないたができる。 のがなり、 のがないたができる。 のがないたができる。 のがないたができる。 のがないたができる。 のがはないたができる。 のがはないたができる。 のがないたができる。 のができる。 のがないたができる。 のができる。 のができる。

-12-

4. 図面の簡単な説明

第1図(a)および(b)は短絡移行溶接を説明するための図、第2図(a)および(b)はパルス(スプレ)移行溶接を説明するための図、第3図は本発明に用いるシステムの構成を説明するためのブロック図、第4図は本発明に用いる溶接電流波形の一例を示す図である。

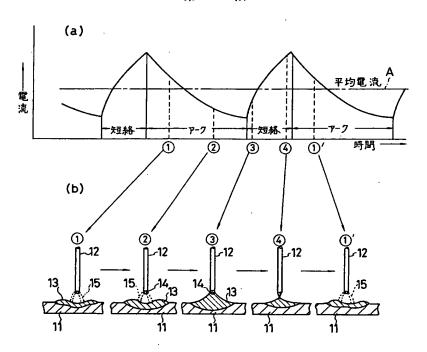
3 1 … ワイヤ、3 2 … 宿接トーチ、3 2 8 … 本

- 13 -

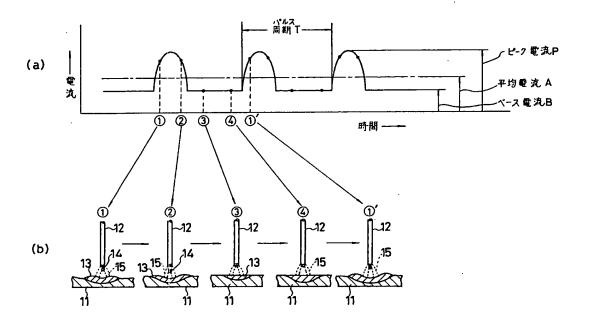
出願人復代理人 弁理士 鈴江武彦

-- 15 --

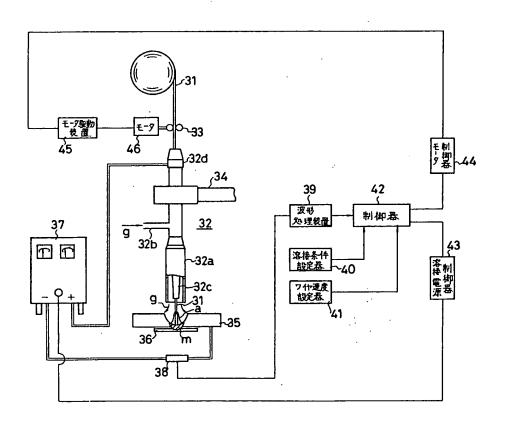
第 1 图



第 2 図



第 3 図



第 4 図

